一四〇 平成二十二規制年度における特定物質の生産量及び消費量並びに輸入量及び輸出量の算定値の実績を告示する件 二〇 七

一四一 中小企業信用保険法第二条第四項第一号の事業者を指定する件 二二 五

一四二 石油の備蓄の確保等に関する法律第七条第三項の規定に基づく基準備蓄量の減少を同条第四項の規定に基づき、告示する件 二七 六

一四三 電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条第一項の規定に基づき学校の認定を取り消した件 二八 七

一四四 電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条の三の規定に基づき学校の認定を認定した件 二八 七

一四五 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第二条第十三項第一号の資源制約対応製品を指定する件の一部を改正する告示 二九 139 六二

一四六 中小企業再生支援指針 二九 139 六三

一四七 中小企業信用保険法第二条第四項第七号の規定に基づき金融取引の調整を指定する件 三〇 143 一四

○経済産業省、環境省

四 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の規定に基づき、電気事業者ごとの特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数及び代替する係数を公表する件の一部を改正する件 三〇 143 一五

五 温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、電気事業者ごとの調整後排出係数を公表する件の一部を改正する件 三〇 143 一六

六 温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を公表する件の一部を改正する件 三〇 143 一七

○資源エネルギー庁

一 公文書等の管理に関する法律施行令第十三条の規定に基づき、行政文書ファイル管理簿の閲覧に供する事務所の場所を定めた件 一五 六

○特　許　庁

一三 登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地を変更する件 七 六

○国土交通省

五七一 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律に規定する水域を定める告示の一部を改正する件 一 五

五七二 公有水面埋立法施行令第三十二条第一号の甲号港湾及び乙号港湾を指定する告示の一部を改正する件 一 五

五七三 装置型式指定規則第五条に規定する国土交通大臣が告示で定める国を定める告示の一部を改正する件 一 五

五七四 土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件 一 六

五七五―五七七 砂防法第二条の土地を指定及び解除する件 一 七

五七八 宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録をした件 二 五

五七九 土地区画整理事業の事業計画の変更を認可した件 二 五

五八〇 低騒音型建設機械の指定に関する件 二 五

五八一 排出ガス対策型建設機械の指定に関する件 二 八

五八二 航空交通管制業務に関する件 二 117 二

五八三 航空機の位置通報点に関する件 二 117 二

五八四 航空路の指定に関する告示の一部を改正する件 二 117 二

五八五―五八六 進入管制区を指定する告示の一部を改正する件 二 117 二

五八七 航空交通管制区、航空交通管制圏等の指定に関する告示の一部を改正する件 二 117 三

五八八 管制区又は管制圏のうち航空法施行規則に掲げる航空交通管制用自動応答装置を装備して飛行しなければならない空域を指定する告示の一部を改正する件 二 117 三

五八九 航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件 二 117 三

五九〇 成田国際空港の施設について告示した事項に変更があった件 二 117 三

五九一 富山空港の飛行場灯火について告示した事項に変更があった件 二 117 三

五九二 但馬飛行場の飛行場灯火について告示した事項に変更があった件 二 117 四

五九三 東京国際空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件 二 117 四

五九四―五九五 高速自動車国道に関する件 三 九

五九六 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の規定により住宅瑕疵担保責任法人の保険等の業務を行う事務所の所在地を変更した件 三 九